令和７年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業について

１　目的

令和７年度の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活困窮者や事業者への支援および、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方々の支援に対して国が交付金を交付することにより、物価高に最も切実に苦しんでいる世帯の生活を守るとともに、様々な層の可処分所得の増加へ丁寧に対応しながら、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的で必要な事業を実施し、地方創生を図ることを目的としています。

２　対象事業

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者および、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる方々の支援を主たる目的とする事業であって、交付金による支援の効果が当該生活者等に直接的に及ぶ事業となっています。

３　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金とは

対象事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、国が交付する交付金のことです。

４　交付金交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、各給付金の世帯数や人口、物価上昇率等を基礎とした合計額となっています。

５　本市の交付限度額（国のＲ７年度予算）

重点交付金分交付限度額　　１，４３６，３５７千円

6　交付金を活用した実施事業

No.	事業名	担当課	決算額(円)	交付金充当額(円)	事業内容	実施状況及び評価
1	物価高騰対応重点支援金 （令和6年度国補正）	生活支援課	314,111,979	314,111,979	物価高騰の影響を特に大きく受けていると考えられる住民税非課税世帯に対し、給付金を支給するとともに、各世帯への加算として児童一人につき2万円を給付することで負担軽減を図る。	【実施状況】 住民税非課税世帯：市内約9,400世帯のうち約9,050世帯に対して3万円の給付を実施。（約350世帯は令和6年度に支給済み）。 こども加算：市内約1,200人の児童に対して、2万円の給付を実施。 【評価】 住民税非課税世帯に給付金を支給することにより、物価高騰の影響を特に大きく受けている世帯の負担軽減に一定の効果が得られた。
2	定額減税不足額給付金支給事業	税務課	290,315,151	290,315,151	物価高騰対応の一環として行われる定額減税において、令和6年度分所得税が確定したことにより発生する当初調整給付との間に差額が発生した方に対し不足額を給付する。	【実施状況】 給付対象者数：9,323人に対して不足額の給付を実施。 【評価】 物価高騰等の影響で経済的な影響を受けている低所得者や被扶養者を擁する所得者に対する負担軽減に寄与した。
3	大和郡山市物価高騰に伴う子育て世帯応援給付金事業	子育ち支援課	183,689,869	171,030,093	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、教育費や食費などの経済的負担が増加している子育て世帯の家計を支援するため、18歳までの児童1人当たり16,000円を支給する。	【実施状況】 令和7年1月までに出生した18歳までの児童11,139人に対し、16,000円の給付を実施。 【評価】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、教育費や食費などの経済的負担が増加している子育て世帯の負担軽減に寄与した。
4	省エネルギー設備等導入補助事業	地域振興課	19,980,000	18,602,993	市内に事業所を有する中小企業者が、事業所に省エネ設備・再エネ設備を導入する際、経費の一部を補助する。	【実施状況】 市内32事業所に対して、対象経費の1/2，上限200万円の補助金給付を実施。 【評価】 市内に事業所を有する中小企業者の省エネ・再エネ設備の導入を補助することで、エネルギー価格高騰に直面する事業者のコスト負担を軽減するとともに、脱炭素社会の実現に向けた中小企業の取組みを支援し、持続可能な事業継続と脱炭素化を後押しした。
5	令和7年度小学校給食に係る賄材料価格高騰に対する対策（教職員等を除く）事業	学校給食事務所	43,513,371	32,304,000	物価高騰により価格が高騰している学校給食用食材に対して、公費で補助することにより、給食の質を落とすことなく子育て世帯の負担が増加することを防止する。	【実施状況】 価格高騰している学校給食用食材の値上がり相当分（単価増約72.30円）に対して公費補助を実施。 【評価】 物価高騰により価格が高騰している学校給食食材費の一部を公費で補助することで、給食の質や量を落とさずに子育て世帯の負担増を回避した。
6	物価高騰対応商品券配布事業	地域振興課	15,568,456	15,568,456	食料品の物価高騰の影響を受けた住民生活や地域経済を支援するため、市内で利用できる商品券9,000円分を配布する。	【実施状況】 令和7年度の支出は事務経費のみ（商品券の利用開始は令和8年4月から） 【評価】 令和8年2月1日時点で本市の住民基本台帳に登録されている全市民に対し、令和7年度は商品券の郵送および広報による周知を実施し、令和8年度からの利用開始に向けた準備を行った。
合計			867,178,826	841,932,672		